

U.S. Indicators

米国 市場予想を上回るペースで労働市場は逼迫 (17年11月雇用統計)

公表日: 2017年12月8日 (金)

～利上げ継続に十分な内容～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

米国雇用動向 (The Employment Situation)

		失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量	
			全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比		前月比	年率※
						全体	小売業	狭義サービス						
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差
四半期	15. 1Q	5. 6	186	9	20	168	16	116	4	0. 7	2. 2	33. 7	0. 5	1. 8
	15. 2Q	5. 4	271	6	32	246	24	177	19	0. 6	2. 2	33. 6	0. 5	2. 0
	15. 3Q	5. 1	170	3	15	167	7	124	14	0. 6	2. 3	33. 7	0. 6	2. 5
	15. 4Q	5. 0	277	4	46	239	16	177	14	0. 6	2. 5	33. 7	0. 5	1. 9
	16. 1Q	5. 0	196	▲1	26	189	40	110	23	0. 7	2. 4	33. 6	0. 4	1. 8
	16. 2Q	4. 9	164	▲3	▲5	180	9	133	16	0. 7	2. 6	33. 6	0. 1	0. 3
	16. 3Q	4. 9	239	▲6	12	234	21	148	34	0. 7	2. 7	33. 6	0. 4	1. 5
	16. 4Q	4. 7	148	4	19	122	▲2	97	▲6	0. 7	2. 7	33. 6	0. 4	1. 7
	17. 1Q	4. 7	166	15	29	114	▲11	104	4	0. 6	2. 7	33. 6	0. 3	1. 4
	17. 2Q	4. 4	187	10	7	163	▲6	138	3	0. 2	2. 5	33. 7	0. 8	3. 0
	17. 3Q	4. 3	128	14	9	102	▲1	69	6	0. 3	2. 7	33. 6	0. 2	0. 7
月次	1610	4. 8	124	▲5	16	115	▲7	108	▲8	0. 3	2. 7	33. 6	0. 1	1. 4
	1611	4. 6	164	0	28	129	▲13	116	▲14	0. 0	2. 7	33. 6	▲0. 1	1. 8
	1612	4. 7	155	18	12	123	13	68	5	0. 3	2. 9	33. 6	0. 4	1. 7
	1701	4. 8	216	12	34	165	35	95	12	0. 2	2. 6	33. 6	0. 2	1. 8
	1702	4. 7	232	22	54	144	▲29	140	10	0. 3	2. 8	33. 6	▲0. 1	1. 8
	1703	4. 5	50	11	0	33	▲40	77	▲9	0. 1	2. 6	33. 6	0. 0	1. 4
	1704	4. 4	207	9	0	188	▲4	149	13	0. 2	2. 5	33. 7	0. 8	1. 6
	1705	4. 3	145	0	7	132	▲10	130	▲8	0. 2	2. 5	33. 7	▲0. 2	1. 8
	1706	4. 4	210	21	15	168	▲4	135	3	0. 2	2. 5	33. 7	0. 5	3. 0
	1707	4. 3	138	▲11	▲9	158	▲11	142	5	0. 5	2. 6	33. 7	▲0. 2	2. 3
	1708	4. 4	208	44	24	135	▲2	92	24	0. 1	2. 6	33. 6	0. 2	2. 1
	1709	4. 2	38	9	13	12	12	▲26	▲12	0. 4	2. 8	33. 6	0. 0	0. 7
	1710	4. 1	244	23	10	210	▲2	192	▲3	▲0. 1	2. 3	33. 7	0. 3	1. 2
	1711	4. 1	228	31	24	166	19	119	7	0. 2	2. 5	33. 7	0. 5	1. 6

非農業部門雇用者数は前月差+228千人(前月同+244千人)と堅調持続

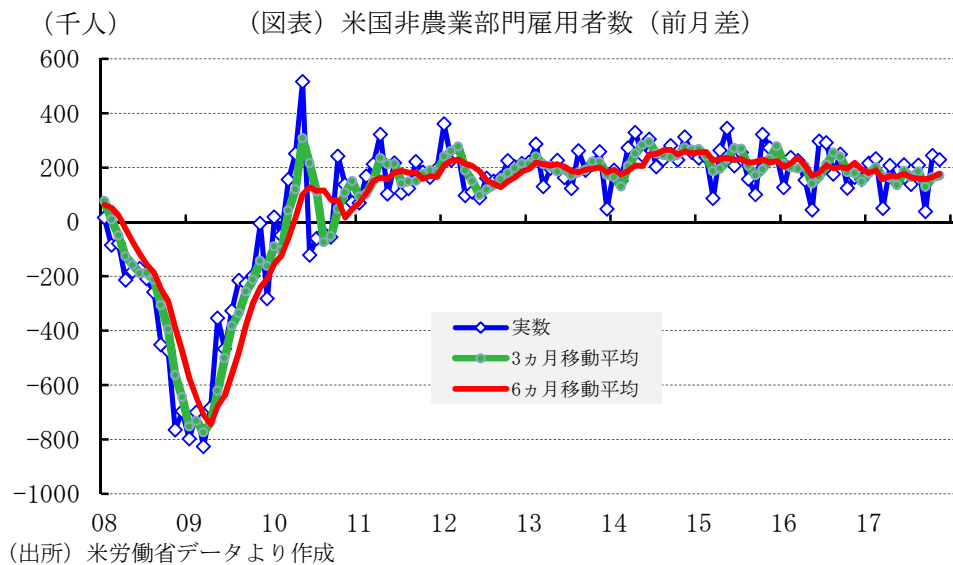
17年11月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+228千人(10月同+244千人)と堅調さを維持した。市場予想中央値の前月差+195千人を上回った(筆者予想前月差+220千人)。大型ハリケーン「ハービー」、「イルマ」などの襲来の反動で10月に押し上げられた翌月にもかかわらず、景気の堅調さ、復旧・復興需要の拡大、年末商戦関連需要の増加によって、高い伸びを維持した。労働市場の一段の逼迫を受け、FRBは12月のFOMCで25bpの利上げを決定すると予想される。

政府部門が州・地方の増加により前月差+7.0千人と拡大に転じたうえ、民間部門が前月差+221千人(前月同+247千人)と高い伸びとなった。堅調な景気を映じて、幅広い業種で雇用は拡大している。民間では、活動の活発化している製造業が前月差+31千人、医療サービスが同+29.5千人、建設業が同+24千人、専門・技術サービスが同+23.5千人、飲食サービスが同+18.9千人、小売業が同+18.7千人、派遣業が同+18.3千人、教育サービスが同+13.1千人、社会扶助が同+11.0千人、運輸・倉庫が同+10.5千人、不動産が同+8.3千人、鉱業が同+7.0千人と増加した。一方、情報が同▲4.0千人、金融・保険が同▲0.4千人、公益が同▲0.2千人と減少した。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

雇用は堅調な拡大基調

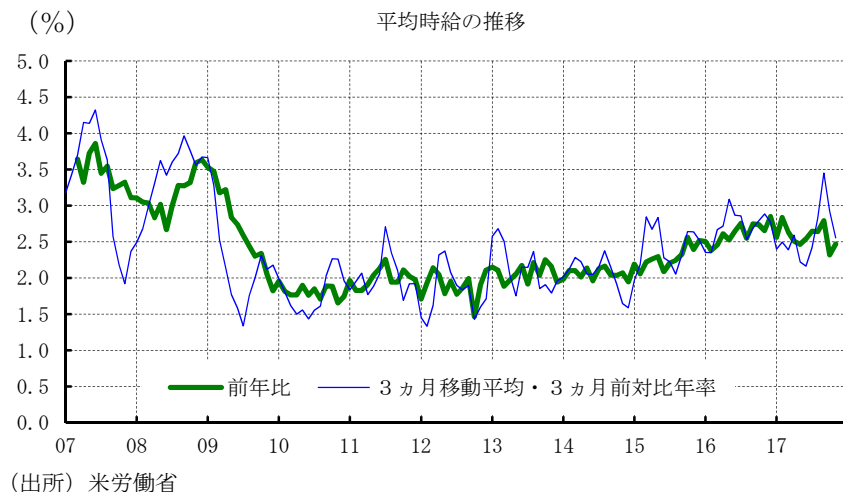
単月で振れの大きい雇用者数の基調をみると、3ヵ月移動平均（9、10、11月）で非農業部門雇用者数が前月差+170千人（前月同+163千人）、民間部門雇用者数が同+173千人（前月同+160千人）と加速、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門雇用者数（17年6月-17年11月）は前月差+178千人（前月同+164千人）と前月から加速し、堅調さを維持した。ハリケーンの影響によって雇用者数は影響を受けたものの、一時的な影響にとどまり基調が変わることはなかった。雇用の増加ペースは、景気拡大の持続により概ね完全雇用の状況にあるなか、良好な国内需要や海外需要の回復を背景に力強さを保っており、労働市場が一段と逼迫したことを示している。



平均時給は緩やかな上昇傾向を維持

月次で変動が大きい平均時給は、前月比+0.2%（前月同▲0.1%）と市場予想の前月比+0.3%（筆者予想同+0.3%）を下回ったものの上昇に転じたうえ、前年比では+2.5%（前月+2.3%）と加速した。また、四半期で基調をみると、10、11月は前年比+2.4%と7-9月期平均の前年同期比+2.7%から鈍化しているが、娯楽・観光業など賃金の低い業種の雇用増加の影響であり、緩やかな上昇傾向は変化していないと判断される。

平均時給の伸び率は、10月のCPIの前年同月比+2.0%、CPIコア同+1.8%を上回っており、個人消費の押し上げに寄与している。

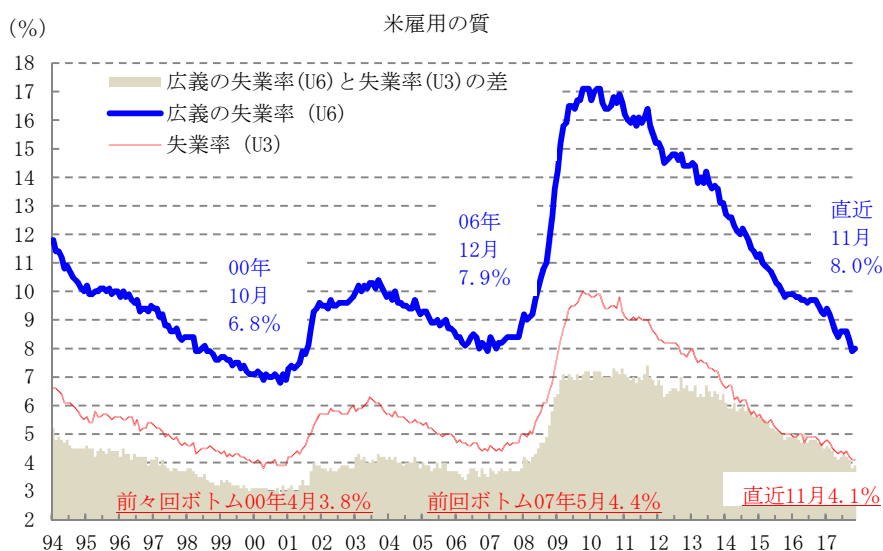


**11月の失業率は4.1%
と変わらず、00年12
月以来の低水準**

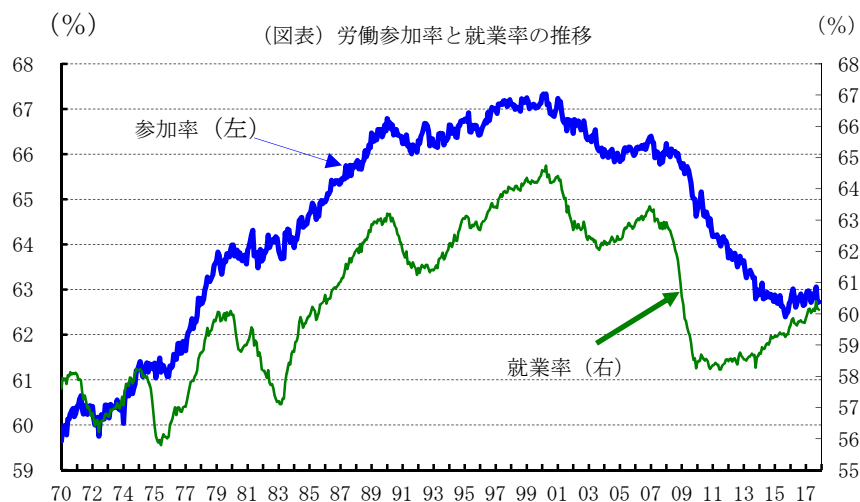
11月の失業率（U3、家計調査）は、4.1%と前月と変わらず、00年12月の3.93%以来の低水準を維持し、FRBが完全雇用と判断している4.6%を下回ったまま。ただ、小数点第3位まででみると4.118%と前月の4.065%から小幅上昇した。また、広義の失業率（U6）は8.0%（前月7.9%）と小幅上昇した。さらに、就業率は60.14%（前月60.16%）と正規雇用が増加したものの若干の低下となった。

一方、労働参加率が62.72%（前月62.71%）と小幅上昇したほか、長期失業者の失業者全体に占める割合（前回ピーク23.6%）が23.8%（前月24.8%）と低下するなど、雇用の質を示す統計はまちまちだった。雇用の質は短期的に改善・悪化を繰り返しながらも中長期で緩やかに改善してきた。現在も、自発的失業率が11.4%（前月11.4%）と高い水準を維持しているように、雇用環境は良好な状態が続いていることから、雇用の質の改善傾向に変化はないとみられる。

以上のように、景気拡大が長期化するもと、堅調な国内需要や海外需要の回復などを背景に、米国の雇用情勢は良好な状態を維持していると判断される。このような経済情勢のもと、FRBは12月のFOMCで25bpの利上げを決定すると予想される。



(出所) 米労働省
(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



(出所) 米労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。